

水戸証券株式会社

取締役社長 小林 一彦

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	69,074	流動負債	52,536
現金・預金	6,590	トレーディング商品	3
預託金	21,602	商品有価証券等	3
トレーディング商品	4,500	信用取引負債	21,397
商品有価証券等	4,500	信用取引借入金	20,043
約定見返勘定	224	信用取引証券受入	1,354
信用取引資産	34,568	預り金	20,016
信用取引貸付金	34,093	受入保証金	2,360
信用取引借証券担保金	474	短期借入金	7,200
立替金	50	前受	0
募集等払込金	496	前受収	4
短期貸付金	114	未払金	421
前払費用	98	未払費用	366
未収入金	282	未払法人税等	30
未収収益	688	繰延税金負債	4
その他の流動資産	0	賞与引当金	730
貸倒引当金	140	その他の流動負債	1
固定資産	13,148	固定負債	3,170
有形固定資産	6,853	長期借入金	260
建物	4,008	繰延税金負債	639
器具・備品	313	退職給付引当金	2,215
土地	2,432	その他の固定負債	54
その他の有形固定資産	98	引当金	336
無形固定資産	497	証券取引責任準備金	336
電話加入権	54	(証券取引法第51条)	
ソフトウェア	422	負債の部合計	56,043
その他の無形固定資産	19	(資本の部)	
投資その他の資産	5,797	資本金	10,868
投資有価証券	4,830	資本剰余金	7,709
出資金	6	資本準備金	2,890
長期貸付金	23	その他資本剰余金	4,818
長期差入保証金	627	資本準備金減少差益	4,818
長期前払費用	0	自己株式処分差益	0
保険積立金	218	利益剰余金	7,201
その他	304	任意積立金	3,582
貸倒引当金	212	特別償却準備金	34
		別途積立金	3,547
		当期末処分利益	3,618
		株式等評価差額金	910
		自己株式	511
		資本の部合計	26,178
資産の部合計	82,222	負債・資本の部合計	82,222

損 益 計 算 書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業	15,238	15,238
	受 入	13,420	13,420
	手 数 料		
	委 託 手 数 料	11,894	
	引 受 け ・ 売 出 し 手 数 料	131	
	募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	869	
	そ の 他 の 受 入 手 数 料	525	
	ト レ ー ド イ ン グ 損 益		1,306
	金 融 取 引 損 益		427
	信 用 取 引 取 得 益	403	
	有 価 証 券 貸 借 取 引 取 得 益	2	
	受 取 配 当 金	4	
	受 取 債 券 利 子	10	
	受 取 利 息	6	
	そ の 他 の 金 融 取 得 益	0	
	そ の 他 の 営 業 取 得 益		83
	金 融 費 用		250
	信 用 取 引 費 用	126	
	支 払 利 息	124	
	そ の 他 の 金 融 費 用	0	
	純 営 業 収 益		14,987
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		11,143
	営 業 利 益		3,843
営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 取 得 益		221
	そ の 他 有 価 証 券 受 取 配 当 金 取 得 益	43	
	雑 業 外 取 得 益	178	
	営 業 外 費 用		4
	雑 業 外 損 失	4	
経 常	利 益		4,060
特 別 損 益 の 部	特 別	526	526
	利 益		
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	526	
	特 別	817	817
	損 失		
	証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 損 失	97	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	114	
	子 会 社 清 算 損 失	4	
	固 定 資 産 売 却 損 失	83	
	固 定 資 産 廃 棄 損 失	10	
	ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損 失	1	
	ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 失	28	
特 別 加 算 退 職 金 用 意	418		
本 社 一 部 移 転 費 用	58		
	税 引 前 当 期 純 利 益		3,769
	法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	30	
	過 年 度 法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	125	
	法 人 税 等 調 整 額	5	150
	当 期 純 利 益		3,618
	当 期 未 処 分 利 益		3,618

注 記 事 項

1. 当社の貸借対照表および損益計算書は改正後の「商法施行規則」(平成14年3月29日法務省令第22号)の規定のほか、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) トレーディング商品(売買目的有価証券)

目的と範囲

自己の計算に基づき、時価の変動または、市場間の格差等を利用して利益を得ることならびに、それらの取引により生じ得る損失を減少させることを目的としております。

その範囲は、有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引等であります。

評価基準および評価方法

時価法を採用するとともに約定基準で計上し、売却原価は移動平均法によっております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等

満期保有目的の債券.....償却原価法によっております。

子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

ア. 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

イ. 時価のないもの.....移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～50年

器具・備品 4～6年

無形固定資産.....定額法によっております。ただし、ソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

4. リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式により処理しております。

〔追加情報〕

1. 希望退職者の募集

当社は経営合理化の一環として平成15年6月20日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行なうことを決議し、40歳以上の従業員を対象に平成15年7月16日から同年7月29日まで募集を実施しました。その結果76名の応募があり、同年8月31日で退職しております。

これに伴う退職金370百万円および退職者再就職支援費用48百万円の合計418百万円を特別加算退職金として当期の特別損失に計上しております。

2. 株式会社水戸証券経済研究所の解散

当社はグループ全体の経営合理化を図る観点から平成15年7月25日開催の取締役会において当社子会社である株式会社水戸証券経済研究所の解散を決議し、同社は、平成15年8月29日に開催された同社臨時株主総会において解散決議の承認を受け、同年12月26日をもちて清算を結了しております。

なお、これに伴う子会社清算損4百万円を当期の特別損失に計上しております。

3. 税効果会計

株式等評価差額金および特別償却準備金に係る繰延税金負債は計上しておりますが、繰延税金資産は計上しておりません。

〔貸借対照表の注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,754百万円
 2. 貸借対照表に計上した固定資産のほかコンピュータ端末機器・株価表示装置ならびに乗用車等についてはリース契約により使用しております。

3. 担保に供されている資産

トレーディング商品	3,948百万円
建物	3,147百万円
土地	1,708百万円
投資有価証券	4,128百万円

なお、上記以外に担保等として差入れている資産は次のとおりであります。

- (1) 信用取引借入金の担保として信用取引受入保証金代用有価証券6,691百万円、自己融資見返株券834百万円、信用取引の本担保証券21,540百万円を差入れております。
 (2) 証券金融会社借入金の担保として自己融資見返株券103百万円を差入れております。
 (3) 証券取引所への長期差入保証金代用有価証券として投資有価証券58百万円を差入れております。
 (4) 先物取引証拠金等の代用（顧客の直接預託に係るものを除く）としてトレーディング商品50百万円、自己融資見返株券1,641百万円を差入れております。
 (5) 信用取引貸証券 1,350百万円

4. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額

資産の時価評価により 増加した純資産額	1,101百万円
------------------------	----------

5. 担保等として受け入れた有価証券

信用取引貸付金の本担保証券	35,486百万円
信用取引借証券	1,557
受入保証金代用有価証券	35,001
信用取引受入保証金代用	34,553
先物取引受入証拠金代用	139
その他の受入保証金代用	308
計	72,045

〔損益計算書の注記〕

1. 子会社への営業費用 60百万円
 2. 子会社への営業取引以外の取引 1百万円
 3. 1株当たり当期純利益 51円32銭

〔リース取引関係〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	建 物	器具・備品	その他の有形固定資産	合 計
取得 価 額 相 当 額	23百万円	180百万円	3百万円	207百万円
減価償却累計額相当額	20百万円	156百万円	1百万円	178百万円
期 末 残 高 相 当 額	2百万円	23百万円	2百万円	28百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	27百万円
1年超	3百万円
合 計	30百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	99百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	90百万円
支 払 利 息 相 当 額	2百万円

(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

〔税効果会計関係〕

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産 (単位：百万円)

貸倒損失否認	113
賞与引当金損金算入限度超過額	297
その他	42
繰延税金資産小計	452

(2) 固定資産

減価償却超過額	32
退職給付費用損金算入限度超過額	833
繰越欠損金	166
ゴルフ会員権評価損否認	140
証券取引責任準備金積立超過額	137
投資有価証券評価損否認	618
その他	228

繰延税金資産小計	2,158
評価性引当額	2,610

繰延税金資産合計	
----------	--

繰延税金負債	
--------	--

株式等評価差額金	625
----------	-----

特別償却準備金	19
---------	----

繰延税金負債合計	644
----------	-----

繰延税金資産（負債）の純額	644
---------------	-----

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳
(単位：%)

法定実効税率(改正前の税率を用いて計算した法定実効税率)	42.1
(調整)	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
住民税均等割等	0.6
評価性引当額等による影響額	43.1
過年度法人税等による影響額	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>4.0</u>

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、日本証券業厚生年金基金(総合型基金)に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

イ. 退職給付債務	4,426
ロ. 年金資産	1,364
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,061
ニ. 未認識数理計算上の差異	846
ホ. 未認識過去勤務債務	
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	2,215
ト. 前払年金費用	
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	<u>2,215</u>

3. 退職給付費用に関する事項(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

イ. 勤務費用	243
ロ. 利息費用	124
ハ. 期待運用収益	26
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	84
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	
ヘ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	426
ト. 厚生年金基金掛金	105
チ. 特別加算退職金	418
リ. 退職給付費用合計(ヘ+ト+チ)	<u>950</u>

(注) 経営合理化の一環として希望退職者の募集を行い、退職金370百万円および退職者再就職支援費用48百万円を特別加算退職金として特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理しております。)

5. 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、日本証券業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は7,584百万円であります。なお、同基金は平成15年12月1日付で厚生労働大臣より厚生年金基金の代行返上の認可を受けております。